

# 第4章

## 物価・消費の動向

経済の好循環を継続させていくためには、企業収益の拡大を賃金上昇や雇用拡大につなげていき、消費の拡大に結び付けることが重要である中で、消費の動向をみると、消費総合指数は緩やかながら上昇傾向で推移しており、雇用・所得環境が改善する中で持ち直しがみられる。

そこで、本章では、このような2016年度の物価と消費の動向についてみていく。

### 第1節 消費者物価の動向

#### ●生鮮食品及びエネルギーを除く総合は緩やかに上昇

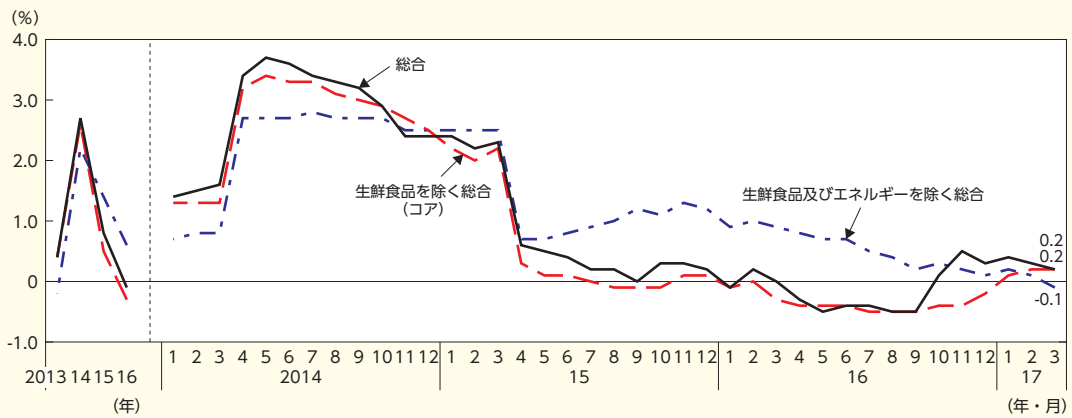
物価の状況について、まず最終需要財の価格の動きを表す消費者物価指数の推移をみていく。第1-(4)-1図により、「総合」「生鮮食品を除く総合（いわゆるコア）」「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」に分けて消費者物価指数の推移をみると、「総合」については、2014年4月の消費税率引上げに伴う上昇分が剥落した2015年4月以降は、前年同月比0%台で推移していた。その後、円高傾向に伴う輸入財の価格の押し下げやエネルギー価格の低下等による物価の低下が進み、2016年4月には前年同月比がマイナスに転じたが、2016年10月以降は天候不順の影響による生鮮食品の値上がりや原油等の値上がりを受け、プラスとなっている。

一方、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は、2016年に入ってから引き続き緩やかな上昇を続けていたが、2016年後半は前年同月比0%近傍と横ばいの動きとなっている。

そこで、2016年平均の消費者物価指数を10大費目別の前年比でみると、生鮮食品や外食の価格上昇を受けて「食料」「被服及び履物」などで上昇した一方、「交通・通信」「光熱・水道」などは低下した（付1-(4)-1表）。

第 1-(4)-1 図 消費者物価指数の推移

○ 「総合」では、円高傾向に伴う輸入材の価格の押し下げやエネルギー価格の低下等により 2016 年 4 月以降はマイナスで推移していたが、生鮮食品の高騰を受けて同年 10 月にはプラスに転じた。「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は上昇傾向で推移していたが、2015 年 11 月以降は上昇幅が縮小し、2017 年 3 月にマイナスに転じた。



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成  
 (注) グラフの値は前年同月比。

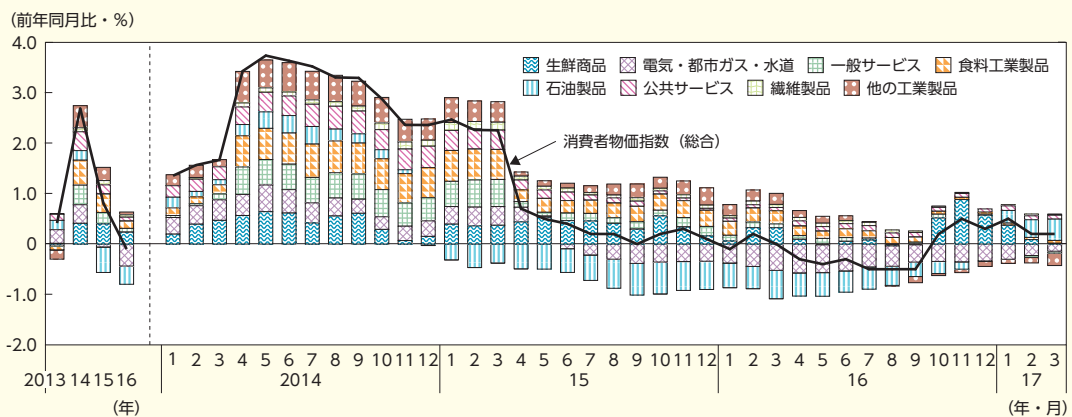
● 物価は石油製品などの価格下落を受け低下していたが、生鮮商品の価格上昇によりプラスに転じた

次に、1-(4)-2 図により、消費者物価（総合）の前年同月からの変動に対し、どのような品目の財・サービスが影響を与えたのかをみてみる。「生鮮商品」は、消費者物価の上昇への寄与が続いており、2016 年 10 月以降は天候不順の影響等により寄与度の上昇がみられる。また、「食料工業製品」や「一般サービス」は寄与度が弱まっているものの、プラスで推移している。

一方で、「石油製品」や、「電気・都市ガス・水道」はマイナスに寄与していたが、「石油製品」は原油価格の値上がりを受けて 2016 年 12 月にプラスに転じた。

第 1-(4)-2 図 消費者物価指数（総合）に対する財・サービス分類別寄与度

○ 物価は、石油製品の価格低下等により低下傾向で推移していたが、2016 年 10 月には生鮮商品等の上昇によりプラスに転じた。



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室作成